

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第58期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263 5111

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 堀江 範人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263 5111

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 堀江 範人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	75,335	77,845	80,421	83,495	86,946
経常利益	(百万円)	4,638	5,449	6,998	7,472	7,082
当期純利益	(百万円)	2,322	3,389	3,979	3,462	3,701
包括利益	(百万円)			3,780	3,765	4,266
純資産額	(百万円)	25,570	29,618	33,010	36,192	39,990
総資産額	(百万円)	53,728	55,985	56,648	61,725	63,135
1株当たり純資産額	(円)	1,484.79	1,649.68	1,840.24	2,016.96	2,224.38
1株当たり当期純利益	(円)	135.59	198.15	223.19	194.19	207.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			223.19	193.96	206.98
自己資本比率	(%)	47.2	52.5	57.9	58.3	63.0
自己資本利益率	(%)	9.4	12.4	12.8	10.1	9.8
株価収益率	(倍)	6.6	5.1	6.4	8.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,061	6,987	7,747	10,150	4,954
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,333	3,157	2,619	3,928	4,017
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	923	706	3,442	3,175	2,451
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,452	8,573	10,366	13,490	11,980
従業員数	(人)	2,043	2,154	2,233	2,314	2,375
[外、平均臨時雇用者数]		[3,042]	[3,170]	[3,351]	[3,511]	[3,618]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期及び第55期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	32,535	33,071	33,368	33,070	39,869
経常利益 (百万円)	1,420	1,808	2,245	2,213	4,461
当期純利益 (百万円)	996	1,777	1,597	924	3,524
資本金 (百万円)	7,782	8,108	8,108	8,108	8,108
発行済株式総数 (株)	17,270,673	18,020,673	18,020,673	18,020,673	18,020,673
純資産額 (百万円)	18,281	20,734	21,747	22,354	25,968
総資産額 (百万円)	42,368	44,912	43,313	44,071	42,917
1株当たり純資産額 (円)	1,070.21	1,162.78	1,219.14	1,251.99	1,451.13
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配 当額] (円)	8 [4]	16 [4]	30 [10]	30 [15]	32 [15]
1株当たり当期純利益 (円)	58.17	103.92	89.61	51.83	197.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			89.61	51.77	197.09
自己資本比率 (%)	43.1	46.2	50.2	50.7	60.4
自己資本利益率 (%)	5.5	9.1	7.5	4.2	14.6
株価収益率 (倍)	15.5	9.8	15.9	33.1	14.6
配当性向 (%)	13.8	15.4	33.5	57.9	16.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	779 [1,614]	820 [1,669]	843 [1,782]	882 [1,688]	1,126 [1,881]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成25年3月期の売上高、経常利益及び当期純利益の増加は、主に連結子会社(株)トーカイ(商号が親会社と同一のため以後(株)トーカイ(四国)という)のシルバー事業を吸収分割により当社へ承継したことによるものであります。
- 4 第55期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当4円を含んでおります。
- 5 第56期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和30年7月 寝具のレンタルを目的とする東海綿業(株)(現・当社)を設立。
- 昭和37年9月 岐阜県羽島市に羽島工場を建設し、寝具の作業設備を増強するとともに、病院用寝具のレンタル事業に進出。
- 昭和42年1月 病院用ベッド、マット及び医療消耗品等の販売及びレンタルを開始。
- 昭和43年2月 ダストコントロール商品のレンタル及び販売並びに損害保険代理業を目的とする東海リース(株)を設立。
- 昭和43年5月 ダストコントロール商品の販売を目的とする日本リースキン(株)を設立するとともに、フランチャイズシステムに基づくリースキン・エンタープライズ・チェーンを組織し、全国展開を開始。
- 昭和43年7月 神奈川県横浜市緑区で横浜工場の操業を開始。
- 昭和50年10月 岐阜県羽島市に事務所を建設し、本社機能を移転。
- 昭和50年10月 商号を(株)トーカイに変更。
- 昭和54年4月 ダストコントロール商品の再生加工を目的とする日本サブリック(株)を設立。
- 昭和54年8月 貸衣裳事業を目的とする(株)衣裳館トーカイを設立。
- 昭和61年4月 東海リース(株)、日本リースキン(株)、日本サブリック(株)及び(株)衣裳館トーカイの4社と合併。
- 昭和62年7月 病院基準給食事業を開始。
- 昭和63年12月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成元年2月 岐阜市に新本社ビル(一部テナント)完成、本社事務所として本社機能を移転。
- 平成元年4月 本店登記を岐阜市金園町から同市若宮町へ移転。
- 平成2年9月 トーカイパーキング(株)を完全子会社化し、翌月に商号をトーカイフーズ(株)(現・連結子会社)に変更。
- 平成3年7月 ビジネス情報の提供を目的とする(株)日本情報マート(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年3月 新八幡木工(株)の株式取得。
- 平成5年5月 寝具類の製造、加工を目的とする(株)サン・シング東海(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年4月 日本総合化学(株)を完全子会社化し、商号をトーカイ管財(株)(現・(株)ティ・アシスト)(現・連結子会社)に変更。
- 平成7年10月 調剤薬局事業を目的とするたんぼぼ薬局(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年4月 東海リース(株)(津市)、東海リース(株)(大阪市)の2社を合併。
- 平成14年10月 ダストコントロール商品の交換、配送事業を目的とする(株)リースキンサポート(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年6月 大豊商事(株)の株式を取得し、その子会社4社(株)トーカイ(四国)(現・連結子会社)、(株)ブレックス(現・連結子会社)、西日本たんぼぼ薬局(株)、(有)玉藻リネンサービス)と共に当社グループ加入。
- 平成18年10月 当社を完全親会社とし、たんぼぼ薬局(株)を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成19年6月 大豊商事(株)を完全子会社とする株式取得を実施。
- 平成19年8月 (株)トーカイ(四国)は、大豊商事(株)を吸収合併。
- 平成19年8月 (有)山本綿業(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成20年10月 (株)エム・イー・工房の株式取得。
- 平成22年3月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成22年3月 大和メンテナンス(株)(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成23年3月 新八幡木工(株)を会社清算。
- 平成23年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成23年5月 名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成23年10月 (株)エム・イー・工房を合併。
- 平成24年4月 (株)トーカイ(四国)の介護用品レンタル事業を会社分割により当社が承継。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社(平成25年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4分野に係る事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、「健康生活サービス」が5社、「調剤サービス」が1社、「環境サービス」が3社、「その他」が1社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業セグメントとの関連は次のとおりであります。

「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し50年以上にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。

この健康生活サービスセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っています。

病院関連事業	病院、クリニック及び介護福祉施設に対する寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等
給食事業	病院及び介護福祉施設等の給食の受託運営等
シルバー事業	介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等
寝具・リネンサプライ事業	都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス等
クリーニング設備製造事業	寝具リネン類の洗濯を行う事業者向けのクリーニング設備の製造、販売及び保守
その他	一般家庭等に対するアクアクララ(水の宅配)の販売等、損害保険代理店及び保険販売等

(連結子会社及びその事業内容)

(株)トーカイ(四国)	病院関連事業、寝具・リネンサプライ事業
トーカイフーズ(株)	給食事業
(株)サン・シング東海	寝具類の製造及び洗濯加工
(有)山本綿業	寝具・リネンサプライ事業
(株)プレックス	クリーニング設備製造事業

「調剤サービス」

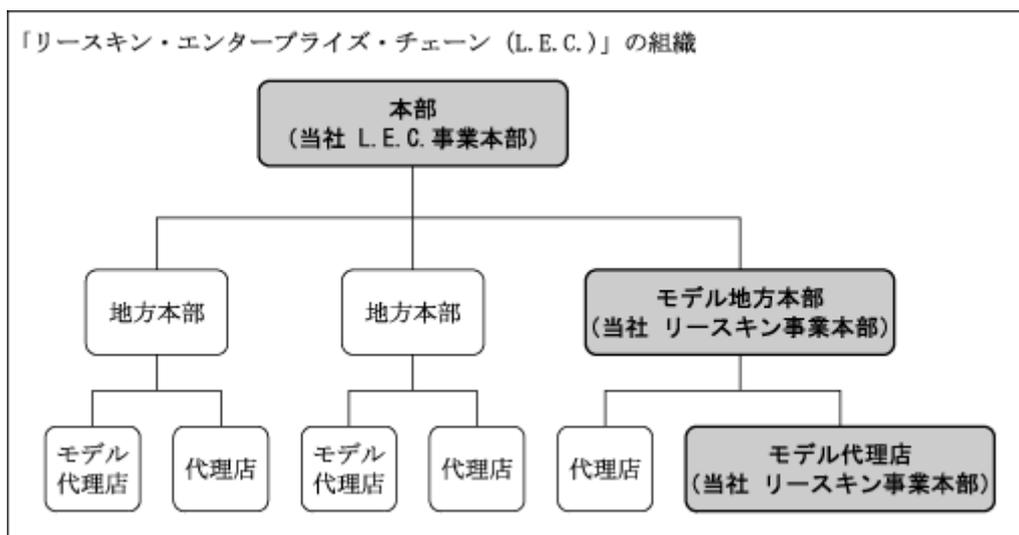
このセグメントでは、連結子会社であるたんぼ薬局(株)が、東海、北陸、関西、四国地区の総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っています。

「環境サービス」

このセグメントでは、全国に広がる地方本部・代理店からなるフランチャイズ（以下「FC」という）網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に医療機関や介護福祉施設を対象に建物の清掃・管理等を行っております。

当社L.E.C.事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売するとともに、地方本部から委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザー様に対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部は、モデル地方本部及びモデル代理店としてフランチャイズ組織の一翼を担っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



（連結子会社及びその事業内容）

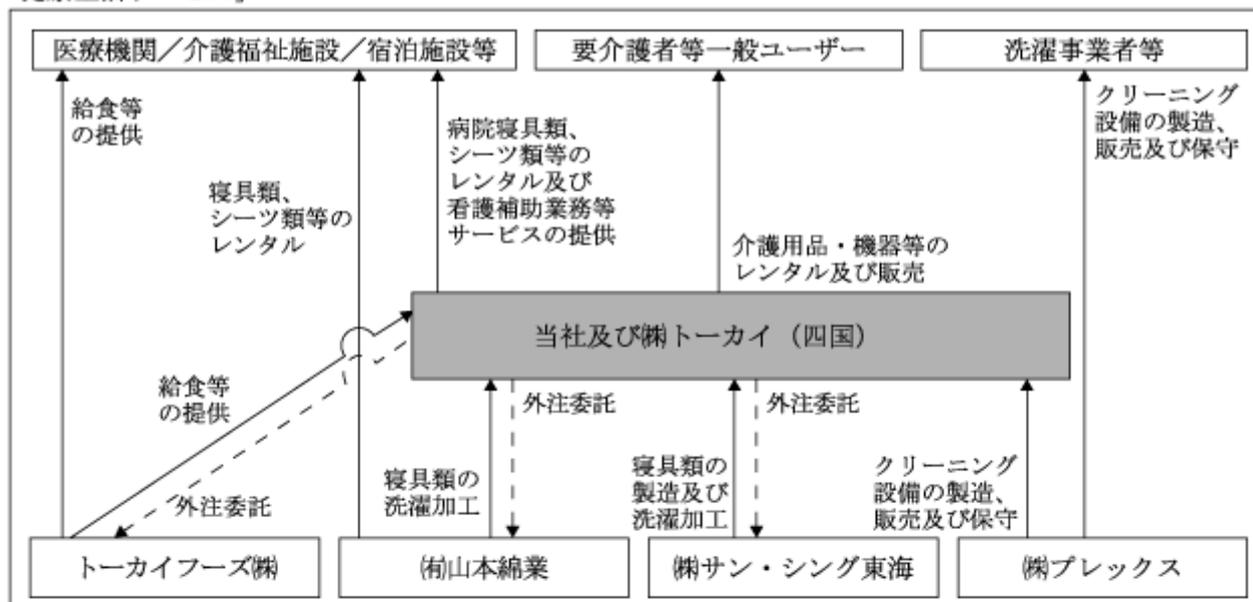
- | | |
|--------------|--------------------------------|
| (株)ティ・アシスト | 主に医療機関や介護福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業等 |
| 大和メンテナンス(株) | 環境美化用品のレンタル及び販売、建物の清掃・保守管理 |
| (株)リースキンサポート | リースキンブランドのマット及びモップのレンタル業務等 |

「その他」

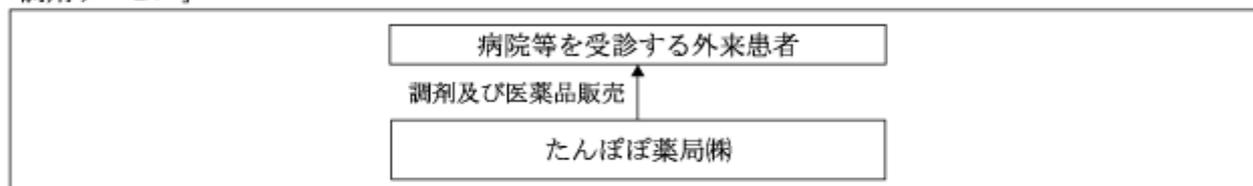
このセグメントでは、連結子会社である(株)日本情報マートが経営情報の提供等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社として(有)レベルアップがあります。

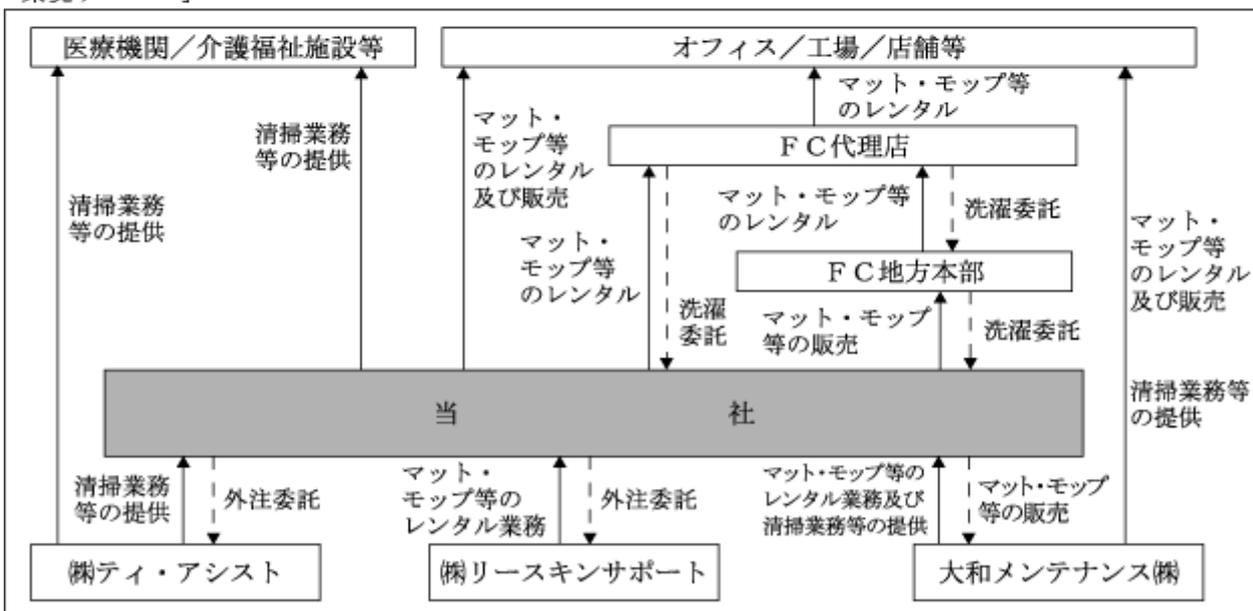
「健康生活サービス」



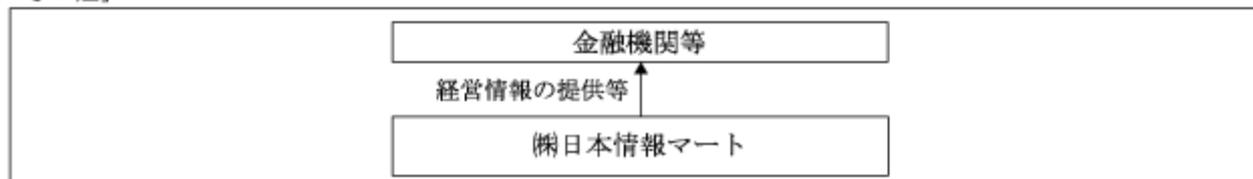
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱トーカイ(四国)	香川県高松市	56	健康生活 サービス	100.0	当社は商品の販売等を行っております。 役員の兼任 有
㈱ブレックス	香川県高松市	10	健康生活 サービス	100.0 (100.0)	当社は製品の購入等を行っております。 役員の兼任 有
トーカイフーズ㈱	岐阜県羽島市	12	健康生活 サービス	100.0	当社は商品の購入及び外注委託等を行っ ております。 役員の兼任 有
㈱サン・シング東海	岐阜県岐阜市	100	健康生活 サービス	51.0	当社は外注委託及び債務保証等を行って おります。 役員の兼任 有
(有)山本綿業	三重県松阪市	53	健康生活 サービス	100.0	当社は外注委託及び資金の貸付等を行っ ております。 役員の兼任 有
たんぼば薬局㈱(注2、5)	岐阜県岐阜市	693	調剤 サービス	100.0	当社は建物の賃貸及び商品の販売並びに 資金の借入等を行っております。 役員の兼任 有
㈱ティ・アシスト	岐阜県岐阜市	10	環境 サービス	100.0	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
大和メンテナンス㈱	兵庫県姫路市	10	環境 サービス	100.0	当社は商品の販売及び外注委託並びに資 金の貸付等を行っております。 役員の兼任 有
㈱リースキンサポート	岐阜県羽島市	30	環境 サービス	100.0	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
㈱日本情報マート	東京都中央区	30	その他	99.7	当社は債務保証等を行っております。 役員の兼任 有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
5 たんぼば薬局㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

たんぼば薬局㈱	(1)売上高	32,252百万円
	(2)経常利益	3,316百万円
	(3)当期純利益	2,038百万円
	(4)純資産額	12,828百万円
	(5)総資産額	20,101百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
健康生活サービス	1,437 [2,779]
調剤サービス	656 [81]
環境サービス	192 [755]
報告セグメント計	2,285 [3,615]
その他	12 []
全社(共通)	78 [3]
合計	2,375 [3,618]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,126 [1,881]	37.5	9.9	4,668,930

セグメントの名称	従業員数(人)
健康生活サービス	927 [1,688]
環境サービス	121 [190]
報告セグメント計	1,048 [1,878]
全社(共通)	78 [3]
合計	1,126 [1,881]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
5 従業員数が前事業年度末に比べ244人増加したのは、主に㈱トーカイ(四国)のシルバー事業を吸収分割により当社へ承継したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トーカイ労働組合が組織(組合員数699人)されており、U A ゼンセンに属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、第3四半期までは東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機問題、新興国の景気減速感、長期化する円高等により先行き不透明な状況で推移しましたが、第4四半期には新政権による経済政策への期待感から、円安が進行し、株式市場も上昇に転じる等景気の先行きに改善の兆しがみられました。

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界におきましては、診療報酬・介護報酬の同時改定が実施され、経営環境に変化が生じております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店等による営業体制の強化、新規事業への参入等により、事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」の主要セグメント全てにおいて増収を達成し、過去最高を更新することができました。

「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業が、大型PFI案件を始めとした新規顧客の獲得によって増収となりました。介護用品レンタルを行うシルバー事業においても、当社グループ内の同事業統合及び新規出店による営業体制の強化により増収となったことから、同セグメントは増収を達成しました。また、「調剤サービス」では、9店舗の新設で104店舗の事業展開となり、新規出店による処方箋受付回数の増加及び処方箋単価の上昇により増収を達成しました。さらに「環境サービス」では、リースキン事業が増収となり、同セグメントも増収を達成しました。

利益面につきましては、売上増加に伴うレンタル資材購入費等の増加、四国における病院リネン新工場稼働に伴う費用の発生、薬学6年制移行後初の薬剤師の大量採用による労務費等の増加、さらに、薬価改定の影響もあり、営業利益・経常利益が減益となりました。一方、当期純利益につきましては、税金費用の減少により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高869億46百万円（前年同期比34億50百万円増、4.1%増）、営業利益68億30百万円（前年同期比3億81百万円減、5.3%減）、経常利益70億82百万円（前年同期比3億90百万円減、5.2%減）、当期純利益37億1百万円（前年同期比2億39百万円増、6.9%増）となりました。

また、当社個別の経営成績は、売上高398億69百万円（前年同期比67億98百万円増、20.6%増）、営業利益26億98百万円（前年同期比12億91百万円増、91.8%増）、経常利益44億61百万円（前年同期比22億48百万円増、101.6%増）、当期純利益35億24百万円（前年同期比26億円増、281.4%増）となりました。

[セグメント別状況]

健康生活サービス

病院関連事業における大型新規案件の本格稼働による増収に加え、新規出店により55拠点となったシルバー事業におけるレンタル売上の堅調な伸びにより、「健康生活サービス」は前年同期比増収となりました。利益面につきましては、新規案件に係る初期投資、病院リネン新工場稼働に伴う費用の発生を増収効果が吸収し、前年同期比増益となりました。

売上高	448億23百万円	(前年同期比 6.2%増、	26億26百万円増)
営業利益	44億17百万円	(前年同期比 2.0%増、	85百万円増)

調剤サービス

当期9店舗、前期3店舗の新規出店による処方箋受付回数の増加及び処方箋単価の上昇により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、薬学6年制移行後初の薬剤師の大量採用による労務費等の増加に加え、薬価改定の影響により前年同期比減益となりました。

売上高	322億51百万円	(前年同期比 2.3%増、	7億12百万円増)
営業利益	32億24百万円	(前年同期比16.0%減、	6億15百万円減)

環境サービス

リースキン事業において、東日本大震災後の需要回復、積極的な新商品の投入により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う仕入等原価の増加はあるものの、固定費の圧縮効果、また、前年には東日本大震災で被災したリースキンフランチャイジーへの支援費用があったことから、前年同期比増益となりました。

売上高	96億88百万円	(前年同期比 1.5%増、	1億41百万円増)
営業利益	5億17百万円	(前年同期比29.0%増、	1億16百万円増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円（11.2%）減少し、当連結会計年度末には119億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比51億96百万円減少し、49億54百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額が増加したこと及び仕入債務の増減額が減少したこと並びにたな卸資産の増減額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比89百万円増加し、40億17百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比7億24百万円減少し、24億51百万円(前年同期比22.8%減)となりました。これは、主に社債の償還による支出が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「調剤サービス」及び「その他」の生産実績につきましては、生産を行っていないため記載を省略しております。また、「その他」の仕入実績につきましては、仕入を行っていないため記載を省略しております。

(生産実績)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス(百万円)	4,965	0.9
環境サービス(百万円)	466	2.8
合計(百万円)	5,432	0.6

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入実績)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス(百万円)	7,025	5.4
調剤サービス(百万円)	22,475	6.1
環境サービス(百万円)	2,937	17.6
合計(百万円)	32,438	6.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分を見込み生産で行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス(百万円)	44,823	6.2
調剤サービス(百万円)	32,251	2.3
環境サービス(百万円)	9,688	1.5
報告セグメント計(百万円)	86,764	4.2
その他(百万円)	181	14.3
合計(百万円)	86,946	4.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループが対処すべき課題は、事業(営業)対象地域の拡大、競争力の高い事業の創出、人材の獲得・育成、コンプライアンスの徹底等の内部環境の充実を図るとともに、進行する円安、激化する同業他社との競争、平成26年4月1日に実施される消費税率の引き上げ、2年に1度の診療報酬の改定や3年に1度の介護報酬の改定等の激変する外部環境に適切に対応することです。

健康生活サービス

[病院関連事業]

病院関連事業の強みは、50年に及ぶ病院関連事業を展開する過程で築いてきた数多くの医療機関とのリレーションシップです。このリレーションシップをさらに強固なものにするために、平成26年4月に実施される予定の診療報酬改定に対する情報の、適時提供に努めてまいります。

医療機関に提供するサービスは「病院リネン類のレンタル」にとどまらず、「入院セット」「SPD(院内物流管理)」「看護補助」「滅菌」「私物洗濯」「給食」「院内清掃」といったトータルサービスを提案してまいります。

また、戦略商品である手術用リネンのリユース「NEXSURG.ネクサージ」は、当社が初めて日本市場に本格的に投入したものであり、次世代の事業の中核商品となるように拡販に注力してまいります。

近年、大病院は新設がなく移転新築に限られる一方で、介護福祉施設の新設は急増しており、この傾向は今後も継続すると見込まれることから、病院関連事業では、介護福祉施設への営業強化を図ってまいります。

[シルバー事業]

介護用品の利用者となる75歳以上の高齢者人口は2055年まで増え続けることが予測されております。早期に介護用品レンタル売上日本一を達成するためには、高齢者が増加する大都市部で市場シェアを獲得することが求められており、首都圏や関西圏でサテライト型(従来型とは異なり介護用品の展示や在庫を有しない営業所)の出店を強化してまいります。

ご利用者様やケアマネジャー様に対して、介護用品情報を分かりやすく提供するために、「iPad」の導入や商品展示会の開催などを実施してまいります。

消費税率の引き上げは、資材調達のコスト増につながるため、影響を最小限とする調達をしております。

[給食事業]

医療機関及び介護福祉施設に入院・入所している比較的体力の弱い方に食事を提供する給食事業におきましては、万全の衛生管理が求められます。従事者の健康管理、体調不良時の申告の徹底、トイレの清掃・消毒、配膳車・食札の消毒、さらに当社独自の取組みである「手洗い30・20運動」を徹底し、食中毒事故ゼロを目指してまいります。

営業面におきましては、同業他社との競合に勝ち残るためにも、病院関連事業との連携営業を推し進めてまいります。

調剤サービス

[調剤薬局事業]

調剤売上は消費税非課税ですが、医薬品の仕入は消費税が課税されます。二度にわたる消費税率の引き上げは、調剤薬局事業の利益率にマイナスの影響を与えることが予測されます。一方で、消費税率の引き上げを控え、院外処方に切り替える病院が増加しはじめております。当社としましては、病院が院外処方に切り替えると同時に出店できるよう、門前一等地の出店候補地確保に努めてまいります。

今後、増加が見込まれる在宅及び施設向けの訪問調剤につきましては、サービス提供体制を整えつつ、売上拡大を図ってまいります。

ジェネリック医薬品の使用促進を一層強化し、その使用率に応じて段階的に加算される調剤技術料の獲得を強化するとともに、子会社においてジェネリック医薬品卸売業を行うことで、収益性向上に努めてまいります。

調剤過誤を発生させないために、調剤過誤防止のシステムを強化するとともに、社内研修制度や学会発表などを通じ、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上を図る人材育成に注力してまいります。

採用におきましては、出店計画に基づき定期採用を基本として、中途採用も含め積極的に採用活動を実施してまいります。

環境サービス

[リースキン事業]

1,200社を超える地方本部・代理店に対し、「お客様への深掘り」「地域への深掘り」という営業戦略の指導徹底を図ってまいります。また、新規事業である太陽光発電システムの販売及び売電事業の拡大を図ってまいります。

商品戦略としましては、地方本部・代理店の収益性向上に貢献する競争力ある新商品を開発し、提供してまいります。また、主力商品のモップにつきましては、製販一体化の実現を目指してまいります。

消費税率の引き上げに対する対策としましては、内税方式から外税方式への切り替えを推し進めてまいります。

[清掃事業]

院内感染防止・手術室清掃等への取組みをさらに強化し、医療機関及び介護福祉施設からの清掃業務の受託拡大を図ってまいります。また、首都圏での事業拡大を図るため、病院関連事業との連携営業を推し進めるほか、同業他社との連携やM & A等も視野に入れてまいります。

その他

持続的な成長を図るため、事業（営業）対象地域の拡大や競争力の高い事業の創出を図ってまいります。成熟市場にある商品・サービスにつきましては、海外での事業展開も視野に入れて、検討してまいります。

円安の進行は、資材調達のコスト増、工場のエネルギーコスト増、物流燃料のコスト増に直結します。こうした円安によるコスト増を吸収するため、更なる生産性の向上を図ってまいります。

事業運営に必要なデータの保全につきましては、震災や火災等により勘定系データや顧客データなどが毀損することがないように、データセンターへの移行を進めております。

人材の獲得・育成につきましては、新規出店や営業エリアの拡充を踏まえ、それぞれの事業に必要な人材を新卒、中途採用のバランスを考慮しつつ積極的な採用活動を実施してまいります。組織の活性化を目的に、自立型社員の育成と登用、事業部間異動を積極的に推進し、事業の展開力や推進力の向上を図ってまいります。また、女性社員に対する就業支援と積極的な登用をこれまで以上に図ってまいります。

コンプライアンスの徹底や内部統制の厳格化につきましては、総務本部及び内部監査室の指導や社外専門家の講習等を通じて、実現してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の皆様ごの自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様に株主となっただけ、そのさまざまな意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図した株式の大量買付行為が増加しつつあり、このような買付行為の中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会及び従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様ごに十分な判断の時間や判断の材料を与えないもの等、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付行為も想定されます。

当社は、このような買付行為を行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様ごからのさまざまな意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

基本方針に関する取組み

(a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みにより当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、これらの取組みを実施しております。

- ・ 事業特性及び事業の根幹に対する認識

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し50年以上にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。また、サービス業の基本は「お客様第一」に徹することと認識し、接遇マナーに関する教育を徹底しております。このように、当社では事業の現場を最優先に考え、そこからお客様のニーズを的確にとらえて提供することで、当社のプレゼンスを向上させ、ひいては当社グループの持続的な企業価値の向上に努めております。

- ・ 顧客との連携及び協力体制

当社グループでは数多くの医療機関や介護福祉施設からさまざまな業務を受託しており、そのような機関や施設と一体となってその運営に携わっております。介護用品の貸与事業におきましても、全国に400社を超える提携店に介護用品を提供するとともに、ケアマネジャー様の信頼の下、ご利用者様に介護用品を貸与しております。そして、調剤薬局事業では、平成25年3月期末に104店舗を展開し、医療機関との緊密な連携を背景にして多くの患者様に薬を提供させていただいております。さらに、環境サービスを構成するリースキン事業でも、平成25年3月末時点で全国に1,200社を超える地方本部・代理店を有するフランチャイズ網を築いております。このような医療機関及び介護福祉施設や代理店との信頼関係は長い時間をかけて醸成してきたものであり、当社事業の根幹をなすものと考えております。

- ・ 事業環境に対する取組み

高齢者人口の増加を背景に医療に対する支出が増加し続け、国家財政にとって大きな問題となっており、厚生労働省は医療や介護にかかる費用を削減するために、法律や制度の改正を重ね、当社グループを取り巻く環境は厳しいといわざるを得ません。そこで、当社グループでは、医療機関や介護福祉施設から多様な業務を受託することにより、このような収益環境の土台をなす法制度改正の荒波を乗り越えております。つまり、一つひとつの事業を独立させるのではなく、複数の事業を有機的に結合させてサービスを提供することにより、当社グループの強みを際立たせ、ひいては企業価値の向上及び株主共同の利益の向上を図っております。

・ さまざまなステークホルダーとの緊密な関係

当社では、株主の皆様、顧客、取引先や従業員等さまざまな関係者からの、当社グループの事業特性へのご理解と事業そのものに対してのご協力に支えられて、これまで企業価値を高めるとともに、株主の皆様の共同利益の確保・向上に努めてまいりました。この長年にわたって築いてきた協力体制を維持・発展させることをベースに、当社グループの事業の運営を進めることが極めて重要であると認識しております。従いまして、引き続きこの協力体制を継続していくことが、当社グループの企業価値を最大化し、かつ株主共同の利益に資すると確信いたしております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大量買付行為について一定のルールを設ける必要があると考えております。

そこで、平成25年5月10日に開催された当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるための対応策として、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、「当社株式の大量買付行為への対応方針」を継続して導入することを決議し、平成25年6月27日開催の第58回定時株主総会において、承認をいただいております。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) (a)の取組みについて

(a)の取組みは、いずれも、究極的には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家の皆様当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の皆様のさまざまな意見の反映という当社の基本方針に沿うものであります。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がありません。

(b) (b)の取組みについて

本方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- ・ 議決権割合が20%以上となるような大量買付者に対して事前に大量買付情報の提供、大量買付行為の是非を判断する時間の確保及び代替案の提示を受ける機会を求めることによって、大量買付者の提案に応じるか否かについて適切な判断を可能にするものです。
- ・ 対抗措置が発動される場合を、大量買付者が予め定められた大量買付ルールを遵守しない場合や、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。

- ・ 独立性の高い当社社外監査役及び外部の有識者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたって、独立委員会の勧告等を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備えております。
- ・ 本取組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しております。また、デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうるさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは分類して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスクすべてを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

事業環境の変化等による影響について

病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の方向にあります。「環境サービス」では、ダストコントロール市場が成熟しております。いずれの市場においても、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等の外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競合状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予想され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの主な顧客は、「健康生活サービス」の医療機関及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とした一般の方々や、「調剤サービス」の医療機関から処方箋を受け取られた患者様、「環境サービス」の一般家庭や医療機関及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所であります。これら顧客のうち医療機関及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として厚生労働省等の行政・所管官庁からさまざまな規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分大きいことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、それにより医療機関や介護福祉施設の収益に少なからぬ影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業が影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスは社会的信用の失墜につながり、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償等の発生や一部または全部の事業の営業停止に伴い当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、工場への積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えることや、あるいは環境保護に係る法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

感染症等の疾病について

医療機関等当社グループがサービスを提供する現場では、従業員が感染症等の疾病に罹患する可能性があるため、ウィルス対策用マスクの常備等の事前対策をしておりますが、万一、従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、きめ細かい研修制度等を通じて従業員のサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品に重大な問題が発生した場合は、損害賠償等の発生や当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

M & A (企業の合併と買収)について

当社グループは、M & Aを重要な経営課題の一つとして位置づけております。M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M & Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期しておりますが、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

自然災害、大規模災害等について

当社グループが提供するサービスは、医療や介護等人々の生命や健康に関するものが多く、被災しても可能な限り早期で再開させること、また事業を中断させず継続することが重要と考えております。当社グループでは、東日本大震災発生を機に、危機管理体制の抜本的な見直しを行い、緊急時における事業継続に向けた体制を強化しておりますが、大規模な地震等の自然災害が発生し、当該地域の拠点や物流機能、調達先の生産体制等に重大な損害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れがあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[調剤サービス]

薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤報酬によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準及び調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであります。当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年に渡って採用活動を行っておりますが、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れがあり、このような場合には、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されます。中でも調剤薬局事業では、調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された処方箋を取り扱っており、特にその取扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[環境サービス]

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境美化用品をフランチャイズ方式にて提供しております。これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予想され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(フランチャイズ契約に関する事項)

当社は、リースキン・エンタープライズ・チェーン(以降「L.E.C.」と記載)のフランチャイザーとして地方本部及び代理店と共に全国に跨る営業網を確立し、また、永続的な互助共栄の友好関係を保持し、併せて社会環境衛生向上の一端を担うために、地方本部及び代理店とフランチャイズ契約関係を形成しております。契約の概要は次のとおりです。

	㈱トーカイ [提出会社]	㈱トーカイ(注)1 [提出会社]
(1)当事者(当社と加盟者)との間で締結する契約 契約の名称 契約の本旨	リースキン地方本部契約書 ダストコントロール商品のレンタル事業を展開する全国組織「L.E.C.」の本部機能を保有する当社と地方本部(サブフランチャイザー)との契約。	リースキン代理店契約書 ダストコントロール商品のレンタル事業を展開する全国組織「L.E.C.」のリースキン商品を取扱うための代理店(フランチャイジー)との契約。
(2)加盟に際し徴収する金銭、使用させる商標等に関する事項 加盟金(注)2 商標等の使用 その他	1,000千円 リースキン 登録商標、登録マーク、サービスマークは地方本部の営業地域内での使用を認める。 契約締結後3か月以内に直営の代理店を設置すること。	200千円 リースキン 登録商標、登録マーク、サービスマークは代理店の営業地域内での使用を認める。
(3)契約期間に関する事項 初回契約時の期間 契約更新	契約日から3か年間 双方いずれかから期間満了の60日前までに書面による更新拒絶の意思表示のない場合、本契約は自動的に1か年更新となります。	契約日から2か年間 双方いずれかから期間満了の30日前までに書面による更新拒絶の意思表示のない場合、本契約は自動的に1か年更新となります。

(注)1 「L.E.C.」のフランチャイズ組織は、フランチャイザーである「本部」(当社)、サブフランチャイザーである「地方本部」、フランチャイジーである「代理店」の3層構造となっており、それぞれが独立した法人によって経営されています。「リースキン代理店契約書」は独立した法人である「地方本部」と「代理店」を当事者とする契約であります。当社は、「本部」機能を有するとともに、「地方本部」「代理店」への指導を目的として、地方本部機能・代理店機能も同時に有しているため、当社が「地方本部」として直接代理店と「リースキン代理店契約書」を締結する場合があります。なお、平成25年3月31日現在における「L.E.C.」組織の地方本部数は62社、代理店数は1,183店となっております。

2 ロイヤリティの徴収はございません。

(当社子会社による株式会社ビルメンの株式取得に関する株式譲渡契約締結に関する事項)

当社連結子会社である株式会社ティ・アシストは、平成25年3月16日、総合ビル管理業を営む株式会社ビルメンの全株式の取得に関して株式譲渡契約を締結し、平成25年4月1日付で株式会社ビルメンの全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、コアセグメントである「健康生活サービス」及び「調剤サービス」が順調に推移し、前年同期比4.1%増の869億46百万円となりました。「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業が新規顧客の獲得により前年同期比6.4%の増収、介護用品レンタルを行うシルバー事業においても、営業体制の強化により前年同期比8.5%の増収となりました。また、「調剤サービス」は、処方箋受付回数の増加及び処方箋単価の上昇により前年同期比2.3%の増収となりました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前年同期比5.9%増の651億21百万円となりました。「健康生活サービス」における、新規顧客獲得に伴うレンタル資材購入費等の増加、病院リネン新工場稼働に伴う費用の発生、「調剤サービス」における売上増加に伴う売上原価の増加及び薬価改定の影響、薬学6年制移行後初の薬剤師の大量採用による労務費の増加が主な要因となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、営業力強化に伴う人件費の増加を主な要因として前年同期比1.2%増の149億94百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上増加に伴うレンタル資材購入費等の増加、病院リネン新工場稼働に伴う費用の発生、薬学6年制移行後初の薬剤師の大量採用による労務費等の増加、さらに、薬価改定の影響も見込まれることから、前年同期比5.3%減の68億30百万円となりました。セグメント別では、「健康生活サービス」が前年同期比85百万円（2.0%）増の44億17百万円、「環境サービス」が前年同期比1億16百万円（29.0%）増の5億17百万円となりましたが、「調剤サービス」は前年同期比6億15百万円（16.0%）減の32億24百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期には保険解約返戻金の計上があったことから、前年同期比9.5%減の3億83百万円となりました。営業外費用は、支払利息が減少したため、前年同期比19.0%減の1億32百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少に伴い、前年同期比5.2%減の70億82百万円となりました。

特別損益

特別利益は、建物賃借権の譲渡益等により前年同期比141.2%増の31百万円となりました。特別損失は、減損損失の計上により前年同期比111.8%増の6億33百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金費用の減少により前年同期比6.9%増の37億1百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は631億35百万円であり、前連結会計年度に比べて14億9百万円増加しております。これは、順調に売上が推移したことや、建物及び構築物の取得により有形固定資産が22億64百万円増加したことが大きな要因となっております。

負債合計は、前連結会計年度末の255億32百万円から当連結会計年度末は23億88百万円減少し、231億44百万円となりました。これは未払法人税等が16億45百万円減少したことが大きな要因となっております。

少数株主持分を含む純資産合計は、当期純利益37億1百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の361億92百万円から37億97百万円増加し、当連結会計年度末は399億90百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの税金等調整前当期純利益は64億80百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて15億9百万円（11.2%）減少し、当連結会計年度末には119億80百万円となりました。これは、主に順調な営業活動によって生み出されたキャッシュ・イン・フローがあったものの、固定資産の取得による支出（44億26百万円）及び長期借入金の返済による支出（13億40百万円）があったことなどによるものであります。

主な連結ベースでの指標につきましては、自己資本比率は58.3%から4.7ポイント増加し63.0%、当連結会計年度の自己資本利益率は9.8%（前連結会計年度10.1%）となりました。また、当連結会計年度末の債務償還年数は1.0年、インタレスト・カバレッジ・レシオは68.6倍と順調な結果となり、財務の健全性を示す指標となっております。

(注) 指標につきましては下記により計算しております。

- ・自己資本比率（%）：自己資本（純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分） / 資産合計
- ・自己資本利益率（%）：当期純利益 / （（期首・自己資本 + 期末・自己資本） / 2）
- ・債務償還年数（年）：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国では、高齢者人口の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費・介護費の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のためにさまざまな施策が展開されております。

地域社会における良質な医療・介護サービスの提供に向けて、当社グループでは今後も継続し「清潔と健康」に関する事業に注力するとともに、これら分野で多事業を営む総合力を武器にシェアアップを図ってまいります。

健康生活サービス

当社グループが顧客とする医療機関及び介護福祉施設等の業務のアウトソーシング化は年々進んでおります。当社グループとしましても医療機関等の経営効率化を支援するべく、さまざまな事業のアウトソーシング化のニーズに対応していきたいと考えております。

現在、病院関連事業において注力しているのが「NEXSURG.ネクサージ」（手術用リネンのリユース）の提供です。手術用リネンは衛生面の問題から Disposable（使い捨て）が主流ですが、これは医療廃棄物となり、環境汚染へとつながります。そこで、“高いバリア性・低リント性（糸くずの生成率が低い）・快適性”を兼ね備えた新素材を用いた手術用リネンと、最新鋭の専門設備を導入した再生工場を活用することで、安全な手術用リネンのリユースを実現しました。「NEXSURG.ネクサージ」という新たな提案で、医療機関の運営効率化に寄与（医療廃棄物削減＝廃棄費用の削減）し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループは昭和30年代から医療機関とお付き合いがあり、病院リネン類のレンタルをベースに看護補助業務、院内物流管理業務等の提供サービスを拡大してまいりました。現在では、子会社で展開する調剤薬局、病院給食、病院清掃等さまざまなサービスをトータルで受託できる体制を整えております。複数業務を一括で受託するため、医療機関は個別に業務を委託する場合の業者管理が不要になることに加え、ボリュームディスカウントによる委託料低減を図ることができることから、高い評価を得ております。さらには大手商社・ゼネコンとの連携により、PFI事業等医療機関の新しい運営体制にも対応しております。

一方、介護用品レンタル事業におきましては、メンテナンスセンターを整備し、高品質の維持・流通の効率化・在庫圧縮による収益率の向上に努めているほか、商品在庫や展示スペースを設けないサテライト型営業所を出店することで、低コストに出店が可能となっております。

今後も、高齢者人口の増加が見込まれる都市圏を中心にサテライト型営業所の出店を進めてまいります。そして、地域密着度を高め、ご利用者様の要望に素早く対応することにより売上拡大を図り、介護用品レンタル売上日本一を目指します。

調剤サービス

子会社のたんぼ薬局(株)では、1日当たりの処方箋獲得枚数が80枚以上見込める総合病院等の門前一等地への出店を基本条件としております。このように総合病院等の門前に特化した出店を進めることが、貴重な薬剤師の有効活用、そして業界平均を大きく上回る営業利益率の確保にもつながります。また、総合病院等の門前薬局として最新かつ高度な調剤技術を求められるため、今後も社内研修制度等を充実させることで、薬剤師の専門性を高め、医療機関・医師と地域の方々との架け橋として、また健康についての相談窓口として患者様に親しまれる薬局となり、地域医療に貢献してまいります。

現在、全国的に医薬分業率の低いエリア（東海、北陸、関西、四国地方）を中心に新店候補地を多数確保しており、今後も採算性を重視した堅実な事業展開により拡大路線を推進するとともに、早期の150店舗体制実現を目指します。

環境サービス

環境サービスでは、「エコロジー&エコノミー」をテーマに関連する商品の推進を図り、限られたエネルギーや資源を効率的に活用することで環境負荷を軽減すると同時に、お客様のコスト削減を支援し、環境保護と経済発展に貢献してまいります。

新たな需要の掘り起こしを図るため、既存商品に付加価値を付けた新商材の拡販や、トイレ周りを中心としたサニタリー関連商品にも注力してまいります。

さらに、新規事業として取り組んでおります太陽光発電システムの販売や売電事業を強化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で57億24百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

「健康生活サービス」においては、連結子会社㈱トーカイ（四国）における洗濯工場の建設及び当社におけるシルバ - 事業の資産（ベッド等）の購入等を中心に41億12百万円の設備投資を行いました。「調剤サービス」においては、連結子会社のたんぽぽ薬局㈱において新規店舗設備等を中心に5億74百万円の設備投資を行いました。「環境サービス」においては、当社において太陽光発電所施設等を中心に5億47百万円の設備投資を行いました。「その他」の事業及び全社においては、合計で4億90百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (岐阜県岐阜市)	健康生活サービス 環境サービス 管理部門	本社機能	790	11	1,128 (2,153)		469	2,399	150 [23]
羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備 洗濯設備	2,640	606	444 (24,652) [10,051]	125	56	3,873	127 [157]
東京本部 (東京都中央区)	環境サービス	販売設備	161		1,194 (186)		1	1,357	[]
横浜支店 (横浜市緑区)	健康生活サービス	販売設備 洗濯設備	686	212	228 (5,014) [437]		11	1,139	52 [62]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備	377	0	1,162 (2,269)	4	1	1,545	20 [25]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱トーカイ (四国)	本社 (香川県高松市)	健康生活 サービス	販売設備 洗濯設備	1,624	1,345	1,691 (31,039) [10,210]	561	56	5,278	171 [163]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。
 3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、外書しております。
 4 土地の面積及び金額のうち、当社の羽島工場は羽島本部に含め、(株)トーカイ(四国)の高松工場は(株)トーカイ(四国)の本社に含めて記載しております。
 5 現在休止中の主な設備はありません。
 6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	その他設備	36	44

- 7 従業員数の[]は、臨時従業員数であり、外書しております。
 8 たんぼば薬局(株)が展開しております調剤薬局の所在地区別店舗数は以下のとおりであります。

所在地区	東海	北陸	関西	四国	合計
店舗数	70	15	17	2	104

なお、各所在地区に分類される都道府県は以下のとおりであります。

- 「東海」 岐阜県、愛知県、静岡県、三重県
- 「北陸」 富山県、石川県、福井県
- 「関西」 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県
- 「四国」 香川県、愛媛県

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,020,673	18,020,673	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,020,673	18,020,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成22年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会の決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	597(注)1	597(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,700(注)1	59,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,278(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月30日 至 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,278 資本組入額 639	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はこれ を認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む、以下同じ。)または株式合併を行う場合、次の算式により上記目的たる株式の数を調整するものとする。

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2 払込金額の調整は以下のとおりであります。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて払込金額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、割当日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 権利行使時において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。
- (2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- (3) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は以下のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

第2回新株予約権

平成23年5月12日開催の取締役会並びに平成23年6月29日開催の第56回定時株主総会及び取締役会の決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	840(注)1	840(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000(注)1	84,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,806(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月30日 至 平成28年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,806 資本組入額 903	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はこれを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む、以下同じ。)または株式合併を行う場合、次の算式により上記目的たる株式の数を調整するものとする。

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2 払込金額の調整は以下のとおりであります。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて払込金額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、割当日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 権利行使時において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること、また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。

- (2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
(3) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は以下のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月18日(注1)	650,000	17,920,673	282	8,064	282	3,125
平成22年3月29日(注2)	100,000	18,020,673	43	8,108	43	3,168

- (注) 1 平成22年3月18日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が650,000株（発行価額1株につき869.14円、発行価額の総額564百万円、資本組入額1株につき434.57円）、資本金が282百万円、資本準備金が282百万円それぞれ増加しております。
- 2 平成22年3月29日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が100,000株（発行価額1株につき869.14円、発行価額の総額86百万円、資本組入額1株につき434.57円）、資本金が43百万円、資本準備金が43百万円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	19	166	126		2,477	2,823	
所有株式数(単元)		61,841	689	52,752	19,243		45,539	180,064	14,273
所有株式数の割合(%)		34.3	0.4	29.3	10.7		25.3	100.0	

(注) 自己株式151,344株は、「個人その他」に1,513単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)小野木興産	岐阜県岐阜市九重町三丁目15番地	2,815	15.62
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	710	3.94
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	705	3.91
トーカイ共友会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	695	3.85
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	672	3.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	669	3.71
小野木 孝二	岐阜県岐阜市	530	2.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	525	2.91
トーカイ従業員持株会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	448	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	401	2.22
計		8,173	45.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,855,100	178,551	
単元未満株式	普通株式 14,273		
発行済株式総数	18,020,673		
総株主の議決権		178,551	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	151,300		151,300	0.83
計		151,300		151,300	0.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

会社法に基づき、平成22年6月29日開催の第55回定時株主総会及び取締役会において、当社取締役及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8人 当社執行役員 8人 当社子会社の取締役及び執行役員 12人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権

会社法に基づき、平成23年5月12日開催の取締役会並びに平成23年6月29日開催の第56回定時株主総会及び取締役会において、当社取締役及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月12日及び平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 6人 当社執行役員 9人 当社子会社の取締役及び執行役員 10人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	436	948,126
当期間における取得自己株式	62	190,495

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権行使による処分)	39,300	42,938,082		
保有自己株式数	151,344		151,406	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。一方で、当社の成長力の源泉である、「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、アウトソーシング化の加速や業界の再編に伴うM & Aにより一層の事業拡大が見込めると考えております。また、これら事業を展開する市場につきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。

従いまして、当社としましては、企業価値の向上及び株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、利益配分につきましては、安定的な配当を継続すること及び総還元性向15%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。ただし、特別損益等で特殊な要因により当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成25年6月27日の第58回定時株主総会において1株につき普通配当17円と決議させていただきました。中間配当（1株当たり15円、総額2億67百万円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年32円となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	267	15.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	303	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,098	1,040 1 1,420	1,600 2 1,704	1,870	3,040
最低(円)	650	960 1 890	1,380 2 1,001	1,426	1,625

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成22年3月18日までは名古屋証券取引所市場第二部におけるもの、平成22年3月19日から平成23年3月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は名古屋証券取引所市場第二部におけるもの、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、2は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,026	2,169	2,240	2,600	2,719	3,040
最低(円)	1,965	1,967	2,079	2,152	2,421	2,697

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小野木 孝 二	昭和30年2月16日生	昭和52年3月 当社入社 昭和56年9月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社専務取締役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社営業統括 [他の主要な会社の代表状況] 平成20年6月 ㈱トーカイ(四国)代表取締役会長就任(現任)	(注)2	530
専務取締役	業務統括	安 藤 嘉 章	昭和20年1月1日生	昭和61年10月 テレス紳士服㈱退職 昭和61年12月 当社入社 平成2年4月 当社総務本部総合企画部長 平成5年4月 当社総務本部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成10年4月 当社総務本部長兼業務改革室長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年7月 当社総務本部長兼調達本部長 平成18年7月 当社総務本部長 平成20年6月 当社管理統括兼総務本部長 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社管理統括 平成24年6月 当社業務統括(現任)	(注)2	14
常務取締役		山 田 豊	昭和23年12月10日生	昭和42年3月 東海綿業㈱(現当社)入社 平成元年4月 当社病院関連事業本部中部営業部長 平成9年4月 当社病院関連事業副本部長 平成12年7月 当社執行役員病院関連事業副本部長 平成13年4月 当社執行役員病院関連事業本部長 平成15年6月 当社取締役病院関連事業本部長就任 平成19年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社病院関連事業本部統括本部長 [他の主要な会社の代表状況] 平成21年4月 ㈱トーカイ(四国)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10
常務取締役	L.E.C.事業本部長	白 井 忠 彦	昭和27年3月8日生	平成14年2月 ㈱十六銀行退職 平成15年7月 当社入社執行役員L.E.C.事業本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員L.E.C.事業本部長 平成19年6月 当社取締役L.E.C.事業本部長就任 平成23年6月 当社常務取締役L.E.C.事業本部長就任(現任)	(注)2	4
常務取締役	生産本部長	樋 口 政 廣	昭和25年5月26日生	平成18年7月 三洋電機㈱退職 平成18年8月 当社入社生産本部羽島工場ゼネラルマネジャー 平成19年4月 当社生産本部副本部長 平成21年6月 当社執行役員生産本部長 平成22年6月 当社取締役生産本部長就任 平成25年6月 当社常務取締役生産本部長就任(現任)	(注)2	1
取締役	東部営業推進担当兼病院関連事業本部東部担当本部長	多 賀 慎 一 郎	昭和28年2月18日生	昭和59年7月 当社入社 平成9年4月 当社総務本部人事部長 平成13年7月 当社執行役員病院関連事業本部副本部長 平成16年7月 当社執行役員東部営業推進本部長 平成18年7月 当社執行役員病院関連事業本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員病院関連事業本部東部担当本部長 平成24年6月 当社取締役東部営業推進担当兼病院関連事業本部東部担当本部長就任(現任)	(注)2	20
取締役	病院関連事業本部長兼同本部中西部担当本部長	白 木 元 朗	昭和34年1月16日生	昭和63年11月 当社入社 平成13年4月 当社寝具・シルバー事業本部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社執行役員シルバー事業本部長 平成19年4月 当社執行役員病院関連事業本部中西部担当本部長 平成24年6月 当社取締役病院関連事業本部長兼同本部中西部担当本部長就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経理本部長	堀江 範人	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 たんぼ薬局(株)出向ゼネラルマネージャー 平成20年6月 当社執行役員経理本部長 平成25年6月 当社取締役経理本部長就任(現任)	(注)2	10
監査役(常勤)		大野 隆章	昭和18年7月12日生	平成5年6月 (株)十六銀行取締役融資部長 平成6年6月 同行退職 平成6年6月 当社取締役就任、営業推進本部長 平成7年4月 当社SA事業担当本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社病院関連事業副本部長 平成9年4月 当社病院関連事業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成13年5月 当社統括本部長 平成19年4月 当社代表取締役専務就任 平成21年4月 当社営業統括兼調達本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年6月 当社営業統括 平成23年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	16
監査役(常勤)		柴田 隆	昭和22年4月6日生	昭和48年11月 東海綿業(株)(現当社)入社 平成11年6月 当社執行役員リースキン事業本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員総務本部人事担当本部長 平成21年4月 当社執行役員病院関連事業本部長 平成21年6月 当社取締役病院関連事業本部長就任 平成24年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	11
監査役		川島 和男	昭和16年9月1日生	昭和49年4月 川島和男法律事務所開設 所長就任(現任) 昭和63年4月 岐阜県弁護士会会長就任 昭和63年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		亀山 ?	昭和21年10月16日生	平成18年3月 岐阜県庁退職 平成18年4月 財団法人岐阜県産業デザインセンター理事長 平成20年4月 財団法人岐阜県健康長寿財団理事長 平成22年4月 財団法人消防試験研究センター岐阜県支部長 平成23年3月 同センター退職 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						619

- (注) 1 監査役川島和男及び亀山? は社外監査役であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は7名で、岩崎彌廣(総務本部長兼調達本部長)、藤居道雄(メンテナンス事業担当)、広瀬章義(リースキン事業本部長)、矢島健治(寝具・リネンサプライ事業本部長)、浅野智義(給食事業担当)、川上正衡(経営企画室長)、植松浩伸(シルバー事業本部長)で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループの企業統治の体制は、業務執行の監督を行う取締役により月に一度定期的に開かれる最高意思決定機関の取締役会、また、その取締役の職務執行を監督する立場にある監査役が集まる監査役会、さらに、取締役及び監査役に当社執行役員や主要な子会社の役員で構成される役員会があり、同会では経營業務執行全般について審議・協議・討議し、必要な決裁を行っております。また、四半期に一度開催する幹部会は、役員を始めとする主な幹部が集まり、業務上の報告事項についての報告及びそれに対する協議を行っております。

また、会計監査は有限責任監査法人トーマツが実施しており、法務面においては、必要に応じて顧問弁護士からアドバイスを受けております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用し4名の監査役を選任しており、うち2名は社外監査役の資格要件を満たし、監査役会の独立性を担保しております。このように2名の社外監査役を含む4名の監査役が取締役の職務執行を監査しており、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。これにより執行役員の業務執行状況を監督する取締役会、また、その取締役会を監督する監査役会、それぞれが機能することで、当社グループの企業統治の体制は、株主を始めとする各種ステークホルダーの期待に沿うものと考えております。

また、取締役会以外の、役員会や幹部会の定期的な開催は、広くグループ内から多様な意見や情報を収集することを目的としており、当社グループのコーポレート・ガバナンスに資するものと認識しております。

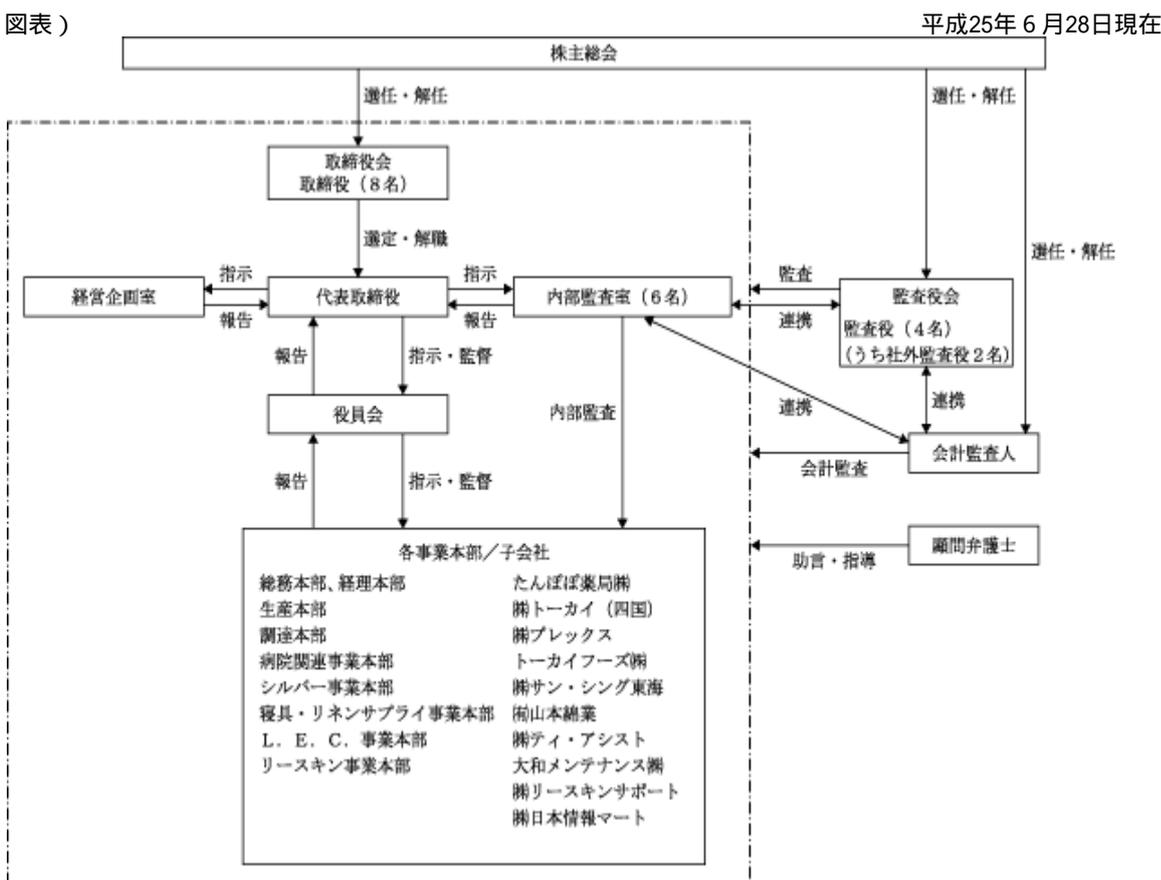
・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、企業がその社会的使命を果すための基本となるものと認識しており、そのシステムの行動範囲に関する部分を内部監査室が、会計に関する部分は経理本部が、制度変更等必要に応じて設計変更を行っております。当社グループでは、平成16年12月に「トーカイグループ コンプライアンス マニュアル」を制定し、その中で取締役、監査役、執行役員及び社員の役割と責任を明確に規定しております。個人情報保護については、平成17年3月に個人情報保護方針を策定し、ホームページ上で公開しています。また、平成18年4月にはコンプライアンス経営に資するものとして、公益通報の相談窓口を設置しました。また、反社会的勢力との関係断絶については、基本的な考え方を前述の「トーカイグループ コンプライアンス マニュアル」に明記し、社会的責任及び企業防衛の観点から断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしております。さらに、関係行政機関や法律の専門家と綿密に連携を取り、適切なコンプライアンス体制構築・維持に対する助言を求めています。なお、グループ会社の業務の適正性確保については、当社の総務本部がその役割を担っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況としましては、平成18年6月に「リスク管理基本規程」を制定し、その中で当社の認識するリスクを「業務に不測の損失を生じせしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因」と定義し、そのリスクの持つ性格によって「戦略リスク」「財務リスク」「ハザードリスク」「オペレーショナルリスク」の4種類に分類しております。また、リスク管理は業務統括を統括責任者とし、当社は事業本部ごと、子会社は会社ごとに責任者を指名しプログラムの見直しとモニタリングの実施を行っております。その進捗は内部監査室による監査時に確認するとともに、全体では年1回書面にて管理状況の評価を実施し、役員会に報告しております。

(図表)



内部監査及び監査役監査の状況

監査役及び監査役会、当社グループの内部監査を所管する内部監査室は、年間計画、監査結果等の定期的打ち合わせを行い、連携を高めております。

(内部監査)

当社では、内部監査室(6名)が年間の内部監査計画に基づく内部監査を当社「内部監査規程」に則り実施し、その結果を定期的に代表取締役へ報告しております。当社グループにおける内部監査は、当社及び子会社が定める「内部監査規程」に基づき、各部門における業務執行が諸法令、定款及び社内規程、基準に準拠し、業務の適正化と不正過誤の防止及び社内コンプライアンス体制の確立に資することを目的としております。重要性の高いたんぼば薬局株式会社につきましては自社内に監査室を設置しており、その監査結果について当社の内部監査室が監査を行っております。その他の監査室が設置されていない子会社につきましては、当社内部監査室が直接監査を担当しております。各子会社の監査結果につきましては、各社代表取締役及び当社代表取締役へ報告がなされております。

(監査役監査)

監査役は、取締役会及び役員会等の重要な会議に出席しているほか、重要書類の閲覧、主要な業務部門や、子会社の業務遂行状況の聴取を定期的に行い、コンプライアンス、リスク管理及び社内規程とその運用状況を確認しております。また、適宜内部監査室から監査報告を受けております。会計監査においては、会計監査人から監査計画及び監査実施状況の報告を受け会計監査の相当性を評価しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役川島和男は弁護士であり、主に法務面から取締役会の監督状況を注視しております。もう一人の社外監査役亀山？は長年にわたる公職の経験に基づき、特にコンプライアンス面において、中立公平な立場からの監査が期待できると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度を採用し4名の監査役を選任しており、うち2名は社外監査役の資格要件を満たし、監査役会の独立性を担保しております。当該2名の社外監査役については、有価証券上場規程上の独立役員として指定し、届け出ております。このように2名の社外監査役を含む4名の監査役が取締役の職務執行を監査しており、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	162	110	7	34	10	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	19	0		1	3
社外役員	5	5			0	3

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、昭和61年6月28日開催の第31回定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会にて決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第53回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されており、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を監査役会にて決定しております。

また、別枠でストック・オプションとして付与した新株予約権に係る報酬額（年額）は、平成22年6月29日開催の第55回定時株主総会における決議により、取締役30百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 2,248百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)十六銀行	882,435	251	金融機関との取引安定のため
(株)大垣共立銀行	834,836	248	金融機関との取引安定のため
(株)アインファーマシーズ	54,700	243	営業強化のため
豊田通商(株)	62,445	105	営業強化のため
(株)電算システム	103,590	97	営業強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,844	82	金融機関との取引安定のため
名糖産業(株)	68,000	70	営業強化のため
(株)オリパー	62,000	65	営業強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	147,070	60	金融機関との取引安定のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,050	33	金融機関との取引安定のため
三菱UFJリース(株)	7,200	26	営業強化のため
キムラユニティー(株)	21,000	15	営業強化のため
サンメッセ(株)	44,000	15	営業強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	91,980	12	金融機関との取引安定のため

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	882,435	340	金融機関との取引安定のため
(株)大垣共立銀行	834,836	285	金融機関との取引安定のため
(株)アインファーマシーズ	54,700	276	営業強化のため
(株)電算システム	103,590	191	営業強化のため
豊田通商(株)	62,445	152	営業強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,844	99	金融機関との取引安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	147,070	82	金融機関との取引安定のため
(株)オリバー	62,000	77	営業強化のため
名糖産業(株)	68,000	67	営業強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,050	55	金融機関との取引安定のため
三菱UFJリース(株)	72,000	35	営業強化のため
キムラユニティー(株)	21,000	19	営業強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	91,980	18	金融機関との取引安定のため
サンメッセ(株)	44,000	14	営業強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	398	533	12		265 (0)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりません。

業務を執行した公認会計士 水上圭祐、河嶋聡史
所属監査法人 有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者 公認会計士18名、その他16名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	4	28	
連結子会社	8		8	
計	36	4	36	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）対応支援業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上、固定額として決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の適正性を担保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報を入手することで会計制度の動向を適時把握し、適正な開示を行うことができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,760	12,780
受取手形及び売掛金	11,924	12,283
有価証券	1,200	647
たな卸資産	³ 2,834	³ 3,842
繰延税金資産	1,101	869
その他	402	627
貸倒引当金	50	65
流動資産合計	32,172	30,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,690	19,185
減価償却累計額	8,230	8,874
建物及び構築物(純額)	¹ 9,459	¹ 10,310
機械装置及び運搬具	8,140	8,867
減価償却累計額	6,408	6,444
機械装置及び運搬具(純額)	1,731	2,422
土地	8,704	8,935
リース資産	1,315	2,015
減価償却累計額	398	622
リース資産(純額)	917	1,392
建設仮勘定	780	387
その他	3,304	3,981
減価償却累計額	2,091	2,360
その他(純額)	1,213	1,621
有形固定資産合計	22,806	25,070
無形固定資産		
のれん	237	47
その他	800	779
無形固定資産合計	1,037	826
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,685	² 3,453
長期貸付金	244	231
繰延税金資産	890	604
その他	1,954	2,029
貸倒引当金	66	68
投資その他の資産合計	5,708	6,251
固定資産合計	29,552	32,148
資産合計	61,725	63,135

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,435	9,810
短期借入金	1 3,059	1 2,310
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	3,041	2,820
未払法人税等	2,492	846
賞与引当金	1,305	1,278
役員賞与引当金	76	80
その他	928	1,195
流動負債合計	20,438	18,441
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	1 1,310	750
リース債務	763	1,201
繰延税金負債	33	30
退職給付引当金	1,390	1,343
役員退職慰労引当金	277	288
長期預り保証金	465	457
その他	502	381
固定負債合計	5,094	4,702
負債合計	25,532	23,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,662	4,678
利益剰余金	23,273	26,440
自己株式	207	165
株主資本合計	35,837	39,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	690
繰延ヘッジ損益	9	5
その他の包括利益累計額合計	126	685
新株予約権	30	38
少数株主持分	198	204
純資産合計	36,192	39,990
負債純資産合計	61,725	63,135

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	83,495	86,946
売上原価	61,472	65,121
売上総利益	22,023	21,824
販売費及び一般管理費	¹ 14,811	¹ 14,994
営業利益	7,211	6,830
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	55	58
受取手数料	46	46
保険解約返戻金	85	-
その他	209	251
営業外収益合計	424	383
営業外費用		
支払利息	121	84
不動産賃貸原価	20	20
その他	20	27
営業外費用合計	162	132
経常利益	7,472	7,082
特別利益		
固定資産売却益	² 4	² 2
投資有価証券売却益	0	2
投資有価証券償還益	7	-
その他	-	27
特別利益合計	13	31
特別損失		
固定資産売却損	³ 10	³ 2
固定資産除却損	⁴ 51	⁴ 117
投資有価証券評価損	158	193
年金資産消失に伴う損失	78	-
減損損失	-	⁵ 312
その他	-	6
特別損失合計	299	633
税金等調整前当期純利益	7,186	6,480
法人税、住民税及び事業税	2,992	2,446
法人税等調整額	720	326
法人税等合計	3,713	2,773
少数株主損益調整前当期純利益	3,472	3,707
少数株主利益	10	5
当期純利益	3,462	3,701

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,472	3,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	554
繰延ヘッジ損益	5	4
その他の包括利益合計	1 292	1 559
包括利益	3,765	4,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,754	4,261
少数株主に係る包括利益	10	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,108	8,108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,108	8,108
資本剰余金		
当期首残高	4,662	4,662
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	4,662	4,678
利益剰余金		
当期首残高	20,415	23,273
当期変動額		
剰余金の配当	624	535
当期純利益	3,462	3,701
その他	20	0
当期変動額合計	2,858	3,166
当期末残高	23,273	26,440
自己株式		
当期首残高	206	207
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	42
当期変動額合計	0	41
当期末残高	207	165
株主資本合計		
当期首残高	32,979	35,837
当期変動額		
剰余金の配当	624	535
当期純利益	3,462	3,701
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	59
その他	20	0
当期変動額合計	2,857	3,225
当期末残高	35,837	39,062

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	151	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	554
当期変動額合計	286	554
当期末残高	135	690
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	9	5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	559
当期変動額合計	292	559
当期末残高	126	685
新株予約権		
当期首残高	8	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	7
当期変動額合計	21	7
当期末残高	30	38
少数株主持分		
当期首残高	188	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	198	204
純資産合計		
当期首残高	33,010	36,192
当期変動額		
剰余金の配当	624	535
当期純利益	3,462	3,701
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	59
その他	20	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	572
当期変動額合計	3,182	3,797
当期末残高	36,192	39,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,186	6,480
減価償却費	2,544	2,816
減損損失	-	312
のれん償却額	199	123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	16
賞与引当金の増減額（ は減少）	30	27
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101	47
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38	11
受取利息及び受取配当金	83	85
支払利息	121	84
固定資産除却損	51	117
投資有価証券売却損益（ は益）	0	2
投資有価証券評価損益（ は益）	158	193
売上債権の増減額（ は増加）	637	360
たな卸資産の増減額（ は増加）	94	1,008
仕入債務の増減額（ は減少）	1,554	374
退職給付制度移行未払金の増減額（ は減少）	161	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	299	303
その他	66	118
小計	11,234	9,189
利息及び配当金の受取額	74	77
利息の支払額	119	72
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,039	4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,150	4,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,070	2,150
定期預金の払戻による収入	1,350	2,620
有価証券の純増減額（ は増加）	800	600
有形固定資産の取得による支出	2,052	4,426
有形固定資産の売却による収入	35	8
投資有価証券の取得による支出	198	870
投資有価証券の売却及び償還による収入	118	603
貸付けによる支出	348	98
貸付金の回収による収入	259	145
その他	222	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,928	4,017

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350	240
長期借入れによる収入	30	270
長期借入金の返済による支出	1,341	1,340
社債の償還による支出	1,100	100
配当金の支払額	622	535
割賦債務及びリース債務の返済による支出	490	555
その他	0	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,175	2,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,045	1,509
現金及び現金同等物の期首残高	10,366	13,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,490	11,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)トーカイ(四国)

(株)ブレックス

トーカイフーズ(株)

(株)サン・シング東海

(有)山本綿業

たんぼぼ薬局(株)

(株)ティ・アシスト

大和メンテナンス(株)

(株)リースキンサポート

(株)日本情報マート

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)レベルアップ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称

(有)レベルアップ

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	182百万円	179百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	28百万円	13百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円

3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,880百万円	2,578百万円
仕掛品	28	56
原材料及び貯蔵品	925	1,207
計	2,834	3,842

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	5,927百万円	6,123百万円
賞与引当金繰入額	634	666
役員賞与引当金繰入額	77	79
退職給付費用	229	231
役員退職慰労引当金繰入額	29	26

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	4	
その他	0	
計	4	2

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1	2
土地	8	
計	10	2

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	12	31
その他	2	20
計	51	117

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
連結子会社の旧本社 （株日本情報マート）	土地及び建物	235
その他 （大和メンテナンス株）	のれん	77

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングをしております。

なお、減損損失を認識した不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、連結子会社株日本情報マートの本社移転により利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、連結子会社大和メンテナンス株において事業譲受時に当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	457百万円	549百万円
組替調整額	150	191
税効果調整前	306	741
税効果額	19	186
その他有価証券評価差額金	286	554
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2	1
組替調整額	11	8
税効果調整前	9	7
税効果額	4	2
繰延ヘッジ損益	5	4
その他の包括利益合計	292	559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020			18,020
合計	18,020			18,020
自己株式				
普通株式(注)	189	0		190
合計	189	0		190

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						30
	合計						30

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	356	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	267	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020			18,020
合計	18,020			18,020
自己株式				
普通株式(注)	190	0	39	151
合計	190	0	39	151

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 39千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						38
	合計						38

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	267	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,760百万円	12,780百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,270	800
現金及び現金同等物	13,490	11,980

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

健康生活サービス事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	835	432	402
機械装置及び運搬具	301	237	64
有形固定資産(その他)	401	280	121
合計	1,538	949	588

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	819	462	356
機械装置及び運搬具	156	129	27
有形固定資産(その他)	353	285	67
合計	1,328	877	451

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	92	60
1年超	93	34
合計	185	94

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	185	124
減価償却費相当額	185	124

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	47	49
1年超	377	405
合計	425	455

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、毎期策定している営業計画書に照らして、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、並びに未払法人税等は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に短期借入金は運転資金を目的としており、また長期借入金、社債については、設備資金を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「販売管理規程」及び「新規取引および与信管理実施要領」に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用してあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、取締役会規程に定める手続を経て行っております。

なお、連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の執行、管理を行う方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても管理部門が同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,760	14,760	
(2) 受取手形及び売掛金	11,924		
貸倒引当金(*1)	41		
	11,882	11,882	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,293	3,293	0
資産計	29,936	29,936	0
(1) 支払手形及び買掛金	9,435	9,435	
(2) 短期借入金	1,740	1,740	
(3) 未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	3,041	3,041	
(4) 未払法人税等	2,492	2,492	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,630	2,630	0
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	950	962	12
負債計	20,289	20,301	12
デリバティブ取引(*2)	(15)	(15)	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,780	12,780	
(2) 受取手形及び売掛金	12,283		
貸倒引当金(*1)	50		
	12,233	12,233	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,371	3,373	1
資産計	28,385	28,387	1
(1) 支払手形及び買掛金	9,810	9,810	
(2) 短期借入金	1,500	1,500	
(3) 未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	2,820	2,820	
(4) 未払法人税等	846	846	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,560	1,559	0
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	1,469	1,485	16
負債計	18,007	18,022	15
デリバティブ取引(*2)	(8)	(8)	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から掲示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金（1年内支払予定の長期未払金を含む）、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、並びに(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	566	565
投資事業有限責任組合への出資	25	164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,760			
受取手形及び売掛金	11,907	16		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			150	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（外国債）		42		
(2) その他	1,200	20	38	
合計	27,868	78	188	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,780			
受取手形及び売掛金	12,265	17		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			250	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（外国債）	47			
(2) その他	600	20	210	
合計	25,693	38	460	

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,740					
社債	100	100	100	100	50	
長期借入金	1,319	680	618	6	6	
リース債務	186	185	182	158	129	108
合計	3,346	965	900	264	185	108

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500					
社債	100	100	100	50		
長期借入金	810	733	11	6		
リース債務	267	264	241	210	149	336
合計	2,678	1,097	352	266	149	336

[次へ](#)

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他	150	149	0
	小計	150	149	0
合計		150	149	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他	100	102	2
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他	150	149	0
	小計	150	149	0
合計		250	251	1

(2) その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,048	620	428
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	54	46	7
	小計	1,103	667	436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	742	1,128	386
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	42	49	7
	(3) その他	1,255	1,283	27
	小計	2,040	2,461	421
合計		3,143	3,128	14

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額544百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額25百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,162	1,195	967
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	63	46	17
	小計	2,226	1,241	984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	152	202	49
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	47	49	1
	(3) その他	695	713	18
	小計	895	965	69
合計		3,121	2,206	914

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額543百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額164百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1		
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	602	2	
合計	603	2	

(4) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について158百万円（その他有価証券の株式158百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について193百万円（その他有価証券の株式193百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	810	540	15
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	112	62	(*)
合計			922	602	15

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	540	270	8
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	62	12	(*)
合計			602	282	8

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は平成18年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
退職給付債務	1,567	1,520
年金資産	75	80
未積立退職給付債務(+)	1,491	1,439
未認識数理計算上の差異	100	96
退職給付引当金(+)	1,390	1,343

(注) たんぼぼ薬局(株)及び(株)トーカイ(四国)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
勤務費用	171	195
利息費用	17	13
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	5	22
確定拠出年金への掛金支払額	150	160
退職給付費用(+ + + +)	346	392

(注) 簡便法を採用している連結会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5% ~ 2.0%	1.0% ~ 1.5%
期待運用収益率		
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	21百万円	16百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 8人 当社子会社の取締役及び執行役員 12人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 99,000株
付与日	平成22年7月15日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	平成22年7月15日～平成24年6月29日
権利行使期間	平成24年6月30日～平成27年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員 9人 当社子会社の取締役及び執行役員 10人
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 84,000株
付与日	平成23年7月15日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	平成23年7月15日～平成25年6月29日
権利行使期間	平成25年6月30日～平成28年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	99,000	84,000
付与		
失効		
権利確定	99,000	
未確定残		84,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定	99,000	
権利行使	39,300	
失効		
未行使残	59,700	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	1,278	1,806
行使時平均株価（円）	2,383	
付与日における公正な評価単価（円）	234	330

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	30 百万円	18 百万円
投資有価証券評価損	142	210
賞与引当金	495	482
未払事業税等	111	58
貸倒引当金	28	62
退職給付引当金	498	479
役員退職慰労引当金	101	102
減価償却費	22	44
減損損失	171	197
連結会社間内部利益消去	90	135
繰越欠損金	627	413
その他	406	540
繰延税金資産小計	2,726	2,744
評価性引当額	642	882
繰延税金資産合計	2,083	1,861
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72	69
その他有価証券評価差額金		200
その他	52	149
繰延税金負債合計	125	418
繰延税金資産の純額	1,958	1,442

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,101 百万円	869 百万円
固定資産-繰延税金資産	890	604
固定負債-繰延税金負債	33	30

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	37.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	1.1	1.4
のれん償却額	0.7	0.3
評価性引当額の増減	0.6	1.6
連結納税制度による影響	0.4	0.8
事業税の繰越欠損金に対する繰延税金資産の取崩	5.6	
税制改正に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	42.8

(賃貸等不動産関係)

当社は、岐阜県及び東京都において、自社の使用するオフィスビル（土地を含む。）の一部を賃貸しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	628	562
	期中増減額	66	9
	期末残高	562	571
期末時価		385	489

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸部分の減少（57百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸部分の増加（3百万円）によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ（四国）、㈱プレックス、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海及び㈲山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼ薬局㈱1社で行っており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL.E.C.事業本部、リースキン事業本部と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、大和メンテナンス㈱及び㈱リースキンサポートで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,197	31,538	9,547	83,283	212	83,495		83,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	461	493	3	497	497	
計	42,228	31,539	10,009	83,776	216	83,992	497	83,495
セグメント利益	4,331	3,839	401	8,572	27	8,600	1,389	7,211
セグメント資産	29,668	18,884	8,298	56,850	485	57,336	4,389	61,725
その他の項目								
減価償却費	1,937	189	347	2,474	5	2,480	64	2,544
のれん償却費	88	46	49	184	18	202	3	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,456	381	125	2,963	2	2,965	73	3,039

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,823	32,251	9,688	86,764	181	86,946		86,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	412	443	3	447	447	
計	44,854	32,252	10,101	87,208	185	87,393	447	86,946
セグメント利益又は損 失()	4,417	3,224	517	8,159	5	8,153	1,323	6,830
セグメント資産	28,077	19,532	8,502	56,112	243	56,355	6,779	63,135
その他の項目								
減価償却費	2,169	255	318	2,742	5	2,747	68	2,816
のれん償却費	39		50	89	33	123		123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,106	550	546	5,203	1	5,204	488	5,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,776	87,208
「その他」の区分の売上高	216	185
セグメント間取引消去	497	447
連結財務諸表の売上高	83,495	86,946

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,572	8,159
「その他」の区分の利益	27	5
セグメント間取引消去	45	10
のれん償却額	3	
全社費用(注)	1,438	1,333
連結財務諸表の営業利益	7,211	6,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,850	56,112
「その他」の区分の資産	485	243
全社資産(注)	12,905	12,394
セグメント間債権の相殺消去	8,509	5,608
固定資産未実現利益の消去	6	7
連結財務諸表の資産合計	61,725	63,135

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,474	2,742	5	5	64	68	2,544	2,816
のれん償却費	184	89	18	33	3		199	123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,963	5,203	2	1	73	488	3,039	5,692

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	健康生活サービス	調剤サービス	環境サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	42,197	31,538	9,547	212	83,495

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	健康生活サービス	調剤サービス	環境サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	44,823	32,251	9,688	181	86,946

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失			77	235		312

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	88	46	49	18	3	199
当期末残高	50		152	33		237

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	39		50	33		123
当期末残高	17		30			47

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小野木孝二			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接2.96	ストック・オ プションの権 利行使	ストック・オ プションの権 利行使(注)2	11		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会の決議により発行した新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者	鈴木秀雄					たんぼ薬局 (株)取締役天神 俊彦の義父、 固定資産の賃 借	店舗家賃の支 払(注)2	10	差入保 証金	5

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者	鈴木秀雄					たんぼ薬局 (株)取締役天神 俊彦の義父、 固定資産の賃 借	店舗家賃の支 払(注)2	10	差入保 証金	5

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 取引価格及び取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,016.96円	2,224.38円
1株当たり当期純利益	194.19円	207.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193.96円	206.98円

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,192	39,990
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	229	242
(うち、新株予約権) (百万円)	(30)	(38)
(うち、少数株主持分) (百万円)	(198)	(204)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,963	39,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,830	17,869

(注)2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,462	3,701
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,462	3,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,830	17,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	20	43
(うち新株予約権) (千株)	(20)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

(当社子会社による株式会社ビルメンの株式取得に関する株式譲渡契約締結に関する事項)

当社連結子会社である株式会社ティ・アシストは、平成25年3月16日、総合ビル管理業を営む株式会社ビルメンの全株式の取得に関して株式譲渡契約を締結し、平成25年4月1日付で株式会社ビルメンの全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の理由

株式会社ティ・アシストは一般事業所及び医療・福祉施設等の清掃や設備管理を主な業務としており、医療・福祉施設に対しては院内感染を防ぐ特殊な清掃を提供することで環境向上に寄与しております。近年は、地元東海地区から市場規模が大きい首都圏へと営業エリアを拡張し、事業を展開してまいりました。

このたび株式を取得する株式会社ビルメンは、主に首都圏で官公立病院等を始め大型施設の総合ビル管理業務を多数手掛けております。同社を子会社化することにより、株式会社ティ・アシストは首都圏進出に弾みをつけるとともに、営業面での相乗効果を創出し、本事業の強化を図ります。

(2) 株式を取得する会社の概要

商号	株式会社ビルメン
代表者	代表取締役会長 宮崎 明 代表取締役社長 長友 隆文
所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町4丁目3番1号
資本金	30百万円(平成25年3月期)
事業の内容	総合ビル管理
事業の規模	売上高 2,894百万円(平成25年3月期)

(3) 株式の取得先及び株式取得日

主な取得先	宮崎 明他3名
株式取得日	平成25年4月1日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	60,000株
取得価額	714百万円
所有議決権数	
異動前	0個
異動後	60,000個
所有議決権割合	
異動前	0.0%
異動後	100.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債 (注2)	平成18年9月29日	450	350 (100)	1.72	なし	平成28年9月29日
合計			450	350 (100)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	50	

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,740	1,500	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,319	810	0.78	
1年以内に返済予定のリース債務	186	267		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,310	750	0.72	平成26年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	763	1,201		平成26年6月～ 平成33年7月
その他有利子負債				
合計	5,320	4,529		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	733	11	6	
リース債務	264	241	210	149

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,133	42,746	65,215	86,946
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,163	2,902	4,725	6,480
四半期(当期)純利益 (百万円)	616	1,628	2,721	3,701
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.59	91.31	152.57	207.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	34.59	56.72	61.26	54.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,513	4,989
受取手形	298	304
売掛金	4,280	4,918
有価証券	300	347
たな卸資産	³ 1,095	³ 1,543
前渡金	-	29
前払費用	68	70
繰延税金資産	618	516
未収還付法人税等	² 917	² 363
その他	161	151
貸倒引当金	42	57
流動資産合計	13,211	13,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,216	11,868
減価償却累計額	4,758	5,363
建物(純額)	6,457	6,505
構築物	947	1,000
減価償却累計額	538	623
構築物(純額)	408	377
機械及び装置	4,359	4,467
減価償却累計額	3,239	3,443
機械及び装置(純額)	1,119	1,024
車両運搬具	128	257
減価償却累計額	90	208
車両運搬具(純額)	37	48
工具、器具及び備品	2,317	3,128
減価償却累計額	1,574	1,966
工具、器具及び備品(純額)	743	1,162
土地	5,130	6,104
リース資産	1,252	1,362
減価償却累計額	367	546
リース資産(純額)	884	815
建設仮勘定	35	331
有形固定資産合計	14,818	16,369
無形固定資産		
のれん	74	42
借地権	11	11
ソフトウェア	416	377
その他	21	38
無形固定資産合計	525	470

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562	3,330
関係会社株式	11,598	8,654
出資金	300	100
長期貸付金	87	94
関係会社長期貸付金	151	204
破産更生債権等	10	7
長期前払費用	53	42
繰延税金資産	301	-
その他	470	560
貸倒引当金	19	92
投資その他の資産合計	15,516	12,901
固定資産合計	30,860	29,741
資産合計	44,071	42,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,335	3,452
短期借入金	1,450	1,210
関係会社短期借入金	7,300	4,600
1年内返済予定の長期借入金	1,304	797
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	183	199
未払金	1,662	1,797
未払費用	87	113
未払法人税等	2,032	904
前受金	20	81
預り金	108	117
賞与引当金	499	632
役員賞与引当金	37	34
その他	153	234
流動負債合計	18,274	14,274
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	1,297	750
リース債務	750	661
長期未払金	227	163
繰延税金負債	-	43
退職給付引当金	95	89
役員退職慰労引当金	219	223
資産除去債務	41	42
長期預り保証金	459	450
固定負債合計	3,441	2,673
負債合計	21,716	16,948

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
その他資本剰余金	1,491	1,507
資本剰余金合計	4,659	4,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	26
固定資産圧縮積立金	46	46
別途積立金	761	761
繰越利益剰余金	8,781	11,766
利益剰余金合計	9,610	12,600
自己株式	207	165
株主資本合計	22,171	25,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	715
繰延ヘッジ損益	9	5
評価・換算差額等合計	151	710
新株予約権	30	38
純資産合計	22,354	25,968
負債純資産合計	44,071	42,917

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
レンタル・ランドリー売上高	20,476	24,818
商品売上高	8,320	10,585
その他の売上高	4,273	4,465
売上高合計	33,070	39,869
売上原価		
レンタル・ランドリー売上原価	11,103	12,847
商品売上原価	6,881	8,561
その他の売上原価	3,672	3,898
売上原価合計	21,658	25,307
売上総利益	11,411	14,561
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,029	1,080
貸倒引当金繰入額	17	98
給料及び手当	3,795	4,812
賞与引当金繰入額	403	526
役員賞与引当金繰入額	37	34
退職給付費用	159	177
役員退職慰労引当金繰入額	16	10
法定福利費	656	848
減価償却費	574	568
地代家賃	504	656
その他	2,810	3,049
販売費及び一般管理費合計	10,004	11,863
営業利益	1,407	2,698
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	777	1,680
受取手数料	71	38
その他	111	152
営業外収益合計	971	1,881
営業外費用		
支払利息	126	92
社債利息	26	7
その他	12	18
営業外費用合計	165	118
経常利益	2,213	4,461

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 1
投資有価証券償還益	7	-
抱合せ株式消滅差益	23	817
その他	0	1
特別利益合計	36	820
特別損失		
固定資産除却損	3 39	3 15
投資有価証券評価損	158	193
関係会社株式評価損	-	306
その他	0	0
特別損失合計	199	516
税引前当期純利益	2,050	4,766
法人税、住民税及び事業税	441	999
法人税等調整額	685	241
法人税等合計	1,126	1,241
当期純利益	924	3,524

【売上原価明細書】

当社は、病院関連商品・シルバー関連商品・リースキン関連商品・寝具関連商品のレンタル及びそれに付随するランドリー並びに販売、リネンサプライ、ビル清掃管理を主たる事業として行っており、売上高をレンタル・ランドリー、商品、その他に区分しておりますので、売上原価についても同様の区分しております。

なお、レンタル・ランドリーの売上原価は主に、レンタル用の資材費、病院等業務受託先での駐在業務に係る費用、ランドリー等の外注費、ランドリー工場費用を、その他の売上原価は主に、病院給食用の資材費、病院給食、不動産賃貸、ビル清掃管理等の費用を計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
レンタル・ランドリー					
材料費		2,126	19.2	2,869	22.3
労務費		1,533	13.8	1,584	12.3
外注費		5,396	48.6	6,030	47.0
経費		2,047	18.4	2,361	18.4
うち主なもの					
(工場消耗品費)		(414)		(431)	
(減価償却費)		(1,129)		(1,387)	
小計		11,103	100.0	12,847	100.0
商品					
商品期首たな卸高		484	7.0	489	5.7
当期商品仕入高		6,774	98.5	8,703	101.7
商品期末たな卸高		489	7.1	748	8.7
労務費及び経費		112	1.6	116	1.3
小計		6,881	100.0	8,561	100.0
その他					
材料費		123	3.4	51	1.3
労務費		2,829	77.0	3,220	82.6
外注費		532	14.5	419	10.8
経費		187	5.1	207	5.3
うち主なもの					
(水道光熱費)		(4)		(6)	
(減価償却費)		(79)		(75)	
(賃借料)		(22)		(29)	
(人材派遣費)		(8)		(0)	
小計		3,672	100.0	3,898	100.0
合計		21,658		25,307	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,108	8,108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,108	8,108
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,168	3,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,168	3,168
その他資本剰余金		
当期首残高	1,491	1,491
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	1,491	1,507
資本剰余金合計		
当期首残高	4,659	4,659
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	4,659	4,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	20
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	8
特別償却準備金の取崩	-	2
当期変動額合計	20	5
当期末残高	20	26
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	41	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	46	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,507	8,781
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	8
特別償却準備金の取崩	-	2
固定資産圧縮積立金の積立	4	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-
剰余金の配当	624	535
当期純利益	924	3,524
当期変動額合計	274	2,984
当期末残高	8,781	11,766
利益剰余金合計		
当期首残高	9,310	9,610
当期変動額		
剰余金の配当	624	535
当期純利益	924	3,524
当期変動額合計	300	2,989
当期末残高	9,610	12,600
自己株式		
当期首残高	206	207
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	42
当期変動額合計	0	41
当期末残高	207	165
株主資本合計		
当期首残高	21,872	22,171
当期変動額		
剰余金の配当	624	535
当期純利益	924	3,524
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	299	3,048
当期末残高	22,171	25,219

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	554
当期変動額合計	280	554
当期末残高	161	715
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	9	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	133	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	558
当期変動額合計	285	558
当期末残高	151	710
新株予約権		
当期首残高	8	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	7
当期変動額合計	21	7
当期末残高	30	38
純資産合計		
当期首残高	21,747	22,354
当期変動額		
剰余金の配当	624	535
当期純利益	924	3,524
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	566
当期変動額合計	607	3,614
当期末残高	22,354	25,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物	15～50年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「地代家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,314百万円は、「地代家賃」504百万円、「その他」2,810百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の金融機関からの借入について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)日本情報マート	200百万円	200百万円
(株)サン・シング東海	28	13
シーシーエヌ(株)	3	
計	231	213

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収還付法人税等	917百万円	363百万円

3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品	489百万円	748百万円
資材及び貯蔵品	605	795
計	1,095	1,543

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	723百万円	1,623百万円
支払利息	36	24

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4百万円	百万円
その他	0	1
計	4	1

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	8百万円	9百万円
構築物	19	
機械及び装置	9	0
その他	1	5
計	39	15

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	189	0		190

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	190	0	39	151

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 39千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

病院関連事業における生産設備(機械及び装置)等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	156	116	39
工具、器具及び備品	387	269	118
合計	544	385	158

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	107	87	20
工具、器具及び備品	339	272	66
合計	447	360	86

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	72	53
1年超	85	33
合計	158	86

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	99	72
減価償却費相当額	99	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	35	37
1年超	338	376
合計	373	413

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,632百万円、関係会社株式21百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,576百万円、関係会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	30 百万円	18 百万円
投資有価証券評価損	142	210
賞与引当金	188	238
貸倒引当金	10	43
退職給付引当金	33	31
役員退職慰労引当金	77	79
減損損失	80	80
繰越欠損金	624	320
その他	136	266
繰延税金資産小計	1,325	1,290
評価性引当額	333	542
繰延税金資産合計	991	747
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25	25
その他有価証券評価差額金	15	201
その他	30	48
繰延税金負債合計	71	274
繰延税金資産の純額	920	472

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	618 百万円	516 百万円
固定資産-繰延税金資産	301	
固定負債-繰延税金負債		43

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7	13.1
住民税均等割	3.0	1.5
評価性引当額の増減	2.3	4.4
連結納税制度による影響	1.2	1.1
事業税の繰越欠損金に対する繰延税金資産の取崩	19.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
抱合せ株式消滅差益		6.5
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	26.0

(企業結合等関係)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社トーカイ（所在地：香川県高松市、以下、トーカイ（四国）と称す）より、同社の介護用品レンタル事業（以下、シルバー事業と称す）を会社分割により承継することを決議し、平成24年4月1日付で事業を譲り受けております。

(1) 会社分割の目的

当社では関東、中部、関西および九州北部を営業エリアに36拠点を設置し、シルバー事業を展開しております。一方、トーカイ（四国）でも、四国全域、兵庫県南部および岡山県を営業エリアに15拠点を設置し、シルバー事業を展開しております。この度、当社とトーカイ（四国）のシルバー事業を統合し、同一事業の組織を一本化することにより、企業グループの経営資源の集中と、組織運営の強化・効率化を図ることが、全国展開するシルバー事業の事業推進力の一層の向上に寄与するものと考え、本会社分割（吸収分割）を実施いたしました。

(2) 分割企業の概要

名称：株式会社トーカイ

所在地：香川県高松市

代表者：代表取締役社長 山田 豊

分割する事業の内容：トーカイ（四国）が展開するシルバー事業

分割する資産・負債の金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	2,363百万円	流動負債	0百万円
固定資産	1,109	固定負債	16
合計	3,472	合計	17

(3) 企業結合日：平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式：会社分割（吸収分割方式）

(5) 承継企業の名称：株式会社トーカイ（当社）

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251.99円	1,451.13円
1株当たり当期純利益	51.83円	197.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.77円	197.09円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,354	25,968
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30	38
(うち新株予約権) (百万円)	(30)	(38)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	22,323	25,930
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,020	18,020
普通株式の自己株式数 (千株)	190	151
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,830	17,869

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	924	3,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	924	3,524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,830	17,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	20	43
(うち新株予約権) (千株)	(20)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		シーシーエヌ(株)	4,428	442
(株)十六銀行	882,435	340		
(株)大垣共立銀行	834,836	285		
(株)アインファーマシーズ	54,700	276		
(株)メイテック	94,200	220		
(株)電算システム	103,590	191		
豊田通商(株)	62,445	152		
パラマウントベッド(株)	32,210	114		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,844	99		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	147,070	82		
その他34銘柄	734,173	575		
計		3,472,932	2,781	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		米回国債	50万US\$	47
小計		50万US\$	47	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)大垣共立銀行第2回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100	100
		(株)十六銀行第3回期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	100	100
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償 還条項付無担保社債(劣後特約付)	25	25
		小計	225	225
計			272	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(合同運用指定金銭信託) 実績配当型金銭信託「Regista」		300
小計			300	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和住銀日本バリュー株ファンド	5,681	49
		その他の投資信託5銘柄	14,409	79
		(投資事業有限責任組合への出資金) ACAヘルスケア・アセット1号	0	164
		(合同運用指定金銭信託) 劣後特約付貸出金運用型	0	30
		小計	20,091	323
計			623	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 帳簿価額 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,216	674	21	11,868	5,363	490	6,505
構築物	947	53	0	1,000	623	53	377
機械及び装置	4,359	149	40	4,467	3,443	238	1,024
車両運搬具	128	161	32	257	208	40	48
工具、器具及び備品	2,317	1,512	701	3,128	1,966	852	1,162
土地	5,130	974		6,104			6,104
リース資産	1,252	113	3	1,362	546	182	815
建設仮勘定	35	331	35	331			331
有形固定資産計	25,387	3,969	835	28,521	12,152	1,859	16,369
無形固定資産							
のれん	213	5		218	176	37	42
借地権	11			11			11
ソフトウェア	841	166	103	904	527	174	377
その他	24	22	5	41	2	0	38
無形固定資産計	1,091	193	108	1,176	706	211	470
長期前払費用	29	9	8	31	14	5	16

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 (一括償却資産、ベッド等) 950百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 (一括償却資産、ベッド等) 626百万円
- 3 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しております。
- 4 当期増加額には、株式会社トーカイ(四国)のシルバー事業を吸収分割したことによる増加額が次のとおり含まれております。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 494 百万円 |
| 構築物 | 46 |
| 機械及び装置 | 13 |
| 車両運搬具 | 128 |
| 工具、器具及び備品 | 412 |
| 土地 | 463 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	61	141	10	42	150
賞与引当金	499	632	499		632
役員賞与引当金	37	34	37		34
役員退職慰労引当金	219	10	6		223

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額42百万円及び回収による戻入0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		48
預金	当座預金	1,241
	普通預金	99
	外貨普通預金	47
	通知預金	1,100
	郵便貯金	1
	定期預金	2,450
計		4,940
合計		4,989

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海教育産業(株)	94
中越クリーンサービス(株)	33
トーカイフーズ(株)	26
(株)リースキン神奈川	23
(株)クリーンサプライ	21
その他	104
合計	304

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	102
平成25年5月	77
平成25年6月	51
平成25年7月	21
平成25年8月	18
平成25年9月	3
平成25年10月以降	29
合計	304

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会	1,286
多摩医療PFI(株)	120
(株)オークサポート	88
みなと医療生活協同組合協立総合病院	85
東海教育産業(株)	72
その他	3,264
合計	4,918

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,280	41,713	41,075	4,918	89.3	40.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額は消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(百万円)
(商品)	
リースキン関連事業用商品	628
病院関連事業用商品	65
シルバー関連事業用商品	53
その他	1
計	748
(資材)	
病院関連事業用資材	411
シルバー関連事業用資材	223
その他	94
計	729
(貯蔵品)	
工場用消耗品等	18
その他	47
計	65
合計	1,543

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)トーカイ(四国)	6,046
たんぼば薬局(株)	2,293
(株)日本情報マート	68
その他7社	245
合計	8,654

買掛金

相手先	金額(百万円)
パラマウントベッド(株)	336
クリーンテックス・ジャパン(株)	326
(株)アートユニフォーム岐阜	191
(株)栄光社	184
豊島(株)	133
その他	2,280
合計	3,452

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
たんぼ薬局株	4,600
合計	4,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の 買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokai-corp.com/finance/						
株主に対する特典	株主優待 毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、贈呈基準に従い当社オリジナルビーフカレー等を贈呈いたします。 <table border="1"> <tr> <td>100株以上 ~ 1,000株未満</td> <td>3箱</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 ~ 10,000株未満</td> <td>9箱</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>15箱</td> </tr> </table> <p>1箱はいずれも1人前(200g)です。</p>	100株以上 ~ 1,000株未満	3箱	1,000株以上 ~ 10,000株未満	9箱	10,000株以上	15箱
100株以上 ~ 1,000株未満	3箱						
1,000株以上 ~ 10,000株未満	9箱						
10,000株以上	15箱						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|--|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第58期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | | (第58期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | | (第58期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年8月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社トーカイ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋聡史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーカイの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーカイが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社トーカイ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。